

# NPT再検討会議と 平和の流れ、憲法9条

川田 忠明  
日本平和委員会 常任理事

## 本日の中心テーマ

- 問われる「抑止力」による安全という思想・戦略
- 「核抑止力」= NPT再検討会議
  - 「核抑止力」拒否は世界の大勢
  - 日本政府の問題点
- 軍事力(外国軍)による「抑止力」= 普天間問題
  - 日米共通の理由付け
  - その嘘と現実
- 憲法が想定する戦争抑止の力とは何か
  - 軍事力によらない安全保障
  - 仮想的をもたない脱軍事同盟の世界

## NPT再検討会議と今後の展望



- 反核運動が世界を動かしはじめた。
- 課題が鮮明に = 核兵器廃絶を主題にした交渉開始。

## 核兵器不拡散条約(NPT)とは

核兵器の不拡散 (第1、2条)  
平和利用の権利 (第4、5条)  
核軍縮交渉の約束 (第6条)

1960年: フランス核保有  
1963年: 部分的核実験停止条約  
(地下実験のみOK)

1964年: 中国核保有  
1966年: 米の核軍拡ピーク

1968年: NPT調印



1967年1月1日以前に核爆発させた国

本質は核兵器独占。 だけではあまりに不平等、 でやわらげる。

## ソ連崩壊後:NPTをめぐる変化

再検討会議:5年ごとに「運用状況」を点検 (第8条)

米ソ対立が終わって大きく変化

米ソ(東西)の「恐怖の均衡」が消える。

東(ソ) vs 西(米)対立 **核保有国 vs 非核保有国**

### 1995年NPT再検討会議

**条約の無期限延長** (第10条2項)

核軍縮を求める非同盟諸国らと厳しい折衝

包括的核実験禁止条約の早期発効などを約束

## 政府と運動の共同が誕生

**非核国には核軍縮停滞とNPT体制崩壊の危機感**

97年:**中堅国家構想** (中規模国で核保有国に圧力を)

カナダ元軍縮大使を中心にしたNGO

98年:**新アジェンダ連合** (新しい核兵器廃絶のグループ)

ブラジル、エジプト、アイルランド、メキシコ、NZ、南ア、スロベニア

99年:対人地雷禁止条約発効(97締結)

NGO・地雷禁止キャンペーンと諸国政府との共同。

00年:原水爆禁止世界大会

政府代表(NZ、スウェーデン、タイ)がはじめて参加。

## 共同の歴史的成果と新たな挑戦

### 2000年NPT再検討会議

「核兵器国は保有核兵器の完全廃棄を達成するという明確な約束を行う」  
(最終文書 第6条関連第15節6項)



### 2005年NPT再検討会議

ブッシュ政権の強硬姿勢で「決裂」  
空前の規模のNGOが結集  
NYでの2万人デモ(日本1,000人)



諸国政府と運動の共同がさらに発展

## 新たな変化のなかでの2010再検討会議



安全保障理事会・首脳級特別会合「核兵器のない世界」にむけた条件づくりの決意を表明。(9/24)

オバマ・ブラハ演説  
「核兵器のない世界」への決意  
(4/7)



## 2010年NPT再検討会議の焦点



核軍備撤廃プランの交渉を行うための確固たる基礎をつくれるかどうか、第一の問題。

カハクチュン・NPT再検討会議議長



5年前の前回会議の失敗を繰り返すことはできない。核兵器廃絶条約の交渉が重要だ。

潘基文(バン・ギムン)国連事務総長



人類の生存と子どもたちの未来のために  
**核兵器のない世界を**

APPEAL FOR A NUCLEAR WEAPON-FREE WORLD

Toward the 2010 NPT Review Conference  
2010年NPT再検討会議にむけて

「核兵器のない世界を」国際署名

## 2010.5.2 NYに広がる核兵器廃絶の声



## 国連事務総長・市民との共同を訴える



「私はみなさんがどれだけ犠牲を払って活動しているか知っています。勇気を持って、人類の大志のために行動しつづけていることを知っています」

「『核兵器のない世界』は、強い意志があれば達成できるのです。私は、核兵器禁止条約を核保有国に迫ります。政府を動かすのは、みなさんの力が必要です。各国政府に迫りましょう」



## 諸国政府と反核運動の共同が進展



5月2日、署名受取セレモニーのために1時間もハレートの到着を待ったカクチュランNPT再検討会議議長とデュアルテ国連上級代表(軍縮担当)。

「私はNPT会議議長です。署名を見に行くのです」と警官の制止をふりきって、道路を横断して、署名積み上げの広場に。



## 世論と運動の役割を大きく評価



NPT再検討会議開会・第1日  
(5月2日)

カクチュラン議長

「昨日、私は署名を受け取りました。市民社会の核兵器廃絶への熱望は大きい。私たちは、これに答えなければならない」





5/3 国連本部総会議場で署名の提出式

## 多様なアプローチのもとでの有効な提案

- アメリカなど
  - 部分的措置の積み重ねで条件整備。
- 非同盟諸国
  - 期限を区切ったプログラム(行程表)をもって。
- 新アジェンダ連合
  - 誓約表明と具体的措置についての交渉
- マレーシア、コスタリカなど。
  - 核兵器廃絶条約の締結。
- 「グローバル・ゼロ」(核保有国の元国連大使などOB)
  - 2030年为目标
- 平和市長会議
  - 2020年为目标
- 世界大会・原水協
  - 廃絶条約の交渉開始・締結
- 核兵器廃絶プロセスを検討する交渉開始(最終文書案)

## 画期的な最終文書草案



「核保有国は、核軍備削減・廃絶における具体的な進展を促進するために、2011年までに協議を開始する」

「核兵器の完全廃絶のためのロードマップについて合意する方法と手段を検討するため、2014年に国際会議を招集する」

巻き返しと抵抗も。これからが正念場。

## 「決裂」の中で生まれた新たな力

2005年NPT再検討会議

会議は失敗だったのか

空前の規模のNGOが結集

NYでの2万人デモ(日本1,000人)

会議議長の発言:「失敗とするのは早計」

セルジオ・ドゥアルテ大使(ブラジル)

原水爆禁止2007年大会に参加!



諸国政府と運動の共同が新たな段階に前進

## 新しい世界像をしめすNPT会議

- 大国も小国もない
  - NPT議長: フィリピン
  - 第一委員会議長: ジンバブエ
  - 核兵器廃絶条約の提案: コスタリカ、マレーシア
- 非同盟諸国の役割の大きさ
  - 議長推薦など今回の会議でも
  - 核兵器廃絶への一貫した姿勢
- 国連憲章と日本国憲法が想定する世界秩序
  - 軍事力ではなく、諸国の平等な安全・平和

## 日本政府の恥ずべき姿

アメリカはじめ他国は外相クラスが参加。日本は存在感なし。



福山哲郎・外務副大臣

「すべての核兵器保有国が、非核兵器国に対して核兵器を使用しないこと(消極的安全保証)を要請します」



カハクチュラン議長 「『核の傘』の下にある国には与えるべきではないという議論もある」(「朝日」5.9)

被爆国なのに核兵器廃絶プロセスへの積極的な提起がない

## 「核抑止力」からの脱却を = 核密約問題



密約: 条約上の権利としてアメリカの核兵器  
持ち込みを認めたもの。

安保改定交渉(59-60)の焦点の一つ



「討論記録」を密約と認め、それを廃棄し、「非核三原則」の  
厳格な実施、「非核の日本」にすすむ実効ある措置をとる。

国際政治での被爆国の役割発揮にとっても、きわめて重要。

## 普天間基地問題



- 日々脅かされる沖縄県民・国民の平和的生存権。
- 「移設」方針は完全な失敗。

## 政権交代で8割が基地撤去

ケント・カルダー(プリンストン大、元駐日大使補佐官)  
『米軍再編の政治学 駐留米軍と海外基地のゆくえ』

「(政権交代で)外国軍が自主的もしくは強制  
によって撤退する確率は80%を超えている」

< 政権交代で外国軍基地撤去の40例 >  
米軍基地:12 英:8 仏:8 露:12

「結論からいうと、外国軍に撤退をせまる政治力は、基地  
配置国ではなく受入国の国内政治に根ざしている」



## エクアドル 米軍マント基地撤去 (09)

07年:使用協定の延長を  
行わないことをかけたコ  
リア大統領が当選。

08年:外国軍事基地を禁  
止する新憲法が制定。



コリア大統領



ホンセ駐日大使

基地周辺での行進



上空からの写真



## 鳩山政権が「移設」にしがみつくと「理由」

### 「抑止力」として必要だから

「在日米軍の抑止力というものがやはり我が国の安全保障にとり重要だ」(10.2.2衆議院本会議)

「学ぶにつけ、沖縄に存在する米軍全体の中で海兵隊は抑止力が維持できるという思いに至った。浅かったと言われればその通り。」(10.5.4、仲井沖縄県知事との会談)

### 「日米安保」があるから

「日米安保条約によって、我が国たいする武力攻撃は、自衛隊のみならず米軍とも対峙するということになるわけございまして、したがって、侵略が未然に抑止される」(10.2.2衆議院本会議)

## 「抑止力」のウソと現実

### (1) 在沖海兵隊は「抑止力」か

介入と侵略のための先制攻撃部隊(米国防総省資料)。「抑止力肯定」論者でも合理化できないムリ。

## (1) 在沖海兵隊は「抑止力」か

介入と侵略のための攻撃部隊

ファルージャ虐殺作戦(04.4)  
(沖縄経由でイラク  
へ)

「抑止力」肯定論者でも合理  
化できないムリ

有事即応部隊の中で最小  
対中国 全面戦争(?)  
対北朝鮮 在韓米軍約4割減  
米当局者 南アジア、中東



570人の海兵隊員がイラクに  
むけ出発(2008.3.20-25)

## 「抑止力」のウソと現実

### (1) 在沖海兵隊は「抑止力」か

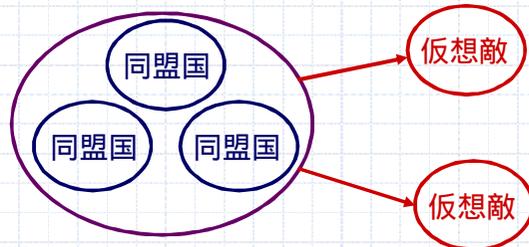
介入と侵略のための先制攻撃部隊(米国防総省資料)。  
「抑止力肯定」論者でも合理化できないムリ。

### (2) 戦争を「抑止」する力はなにか

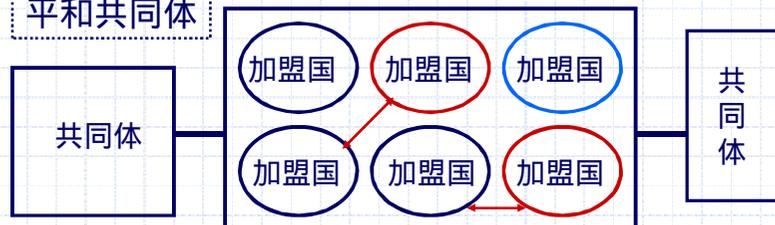
グローバル化のもとで、経済、外交力など総合的なものに。  
アジアの現実から日本の安全保障を考える。

## 【補】 軍事同盟と平和共同体

軍事同盟



平和共同体



## (2) 戦争を抑止する力は何か

シア諸国連合) 共同体



目的: 「平和、安全と安定」「非核地帯」「貧困軽減と格差縮小」  
原則: 「独立、主権、平等」「侵略、武力による威嚇・行使を放棄」  
「紛争の平和的解決」「内政不干涉」「外国軍事基地の禁止」

## 東南アジア友好協力条約(TAC) 1976年



国連憲章、バンドン会議原則、ASEAN宣言などを確認し、東南アジアの平和と協力の原則を規定。

ASEAN外相会議(98)で開放  
5ヶ国 52ヶ国(世界の68%)

### 基本原則(第2条)

主権・領土保全を尊重、内政不干渉、紛争の平和的解決、武力による威嚇または行使の放棄

## ASEAN地域フォーラム(ARF) 1994年

安全保障問題の唯一の議論の場

## 武力によらない紛争解決への一例

### 《南沙諸島(スプラトリー群島)問題》

越、比、マレーシア、ブルネイ、台、中が領有権を主張。

1988: 中越両国の海軍衝突

1995: 比「領有」の島に中国進出

1999: マレーシアがヘリ発着所を建設

1999: ARF「関係国の行動に関する宣言」

2002: 同宣言に中国調印

2004: 比中が海底資源の共同探査で合意

2005: ベトナムも参加



## 障害となる日米軍事同盟

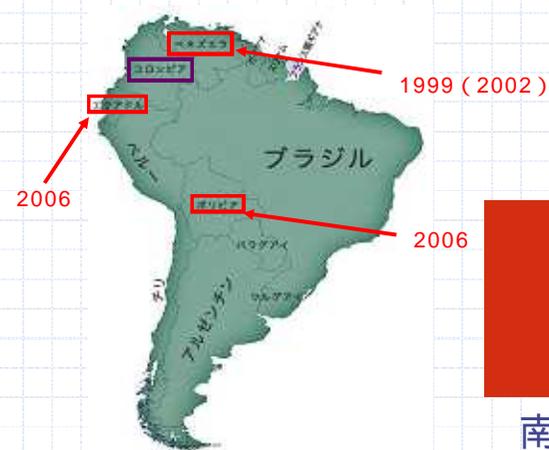
「(日本に)防衛、安全保障で**対米依存がある**ということがあるので、ASEANとしては日本と積極的に協力を強化していこうということについては躊躇がある」

「**対米依存から脱却しなければ**、我々がどのような形で今後、安全保障の面で協力できるのか(中略)考えられない」

スジット・ブンボンカーン・タイ安全保障問題研究所主任研究員 (第7回「日・ASEANパートナーシップの展望」2008年9月24-26日、主催 グローバル・フォーラム、共催 ASEAN戦略国際問題研究所連合)

## 平和の共同体と非核地帯

### ラテン・アメリカ



## 中南米カリブ海諸国連合

(10.2 = 33カ国参加)



- 「国家の主権と平等、紛争の平和的解決、領土保全、内政不干涉」
- 「威嚇と侵略、圧力を受けずに・・・政治体制を建設する権利」
- 「(国連憲章による)公正、平等、調和のとれた国際秩序」
- 「社会的公正、貧困と文盲の根絶、文化の促進」

平和の共同体と非核地帯

## アフリカ



アフリカ連合

## OAU(アフリカ統一機構)からAU(アフリカ連合)へ

アフリカ統一機構 (1963、30カ国)

「アフリカの年」(60) 17カ国独立  
反植民地主義、反アパルトヘイト

国際的な反アパルトヘイト運動

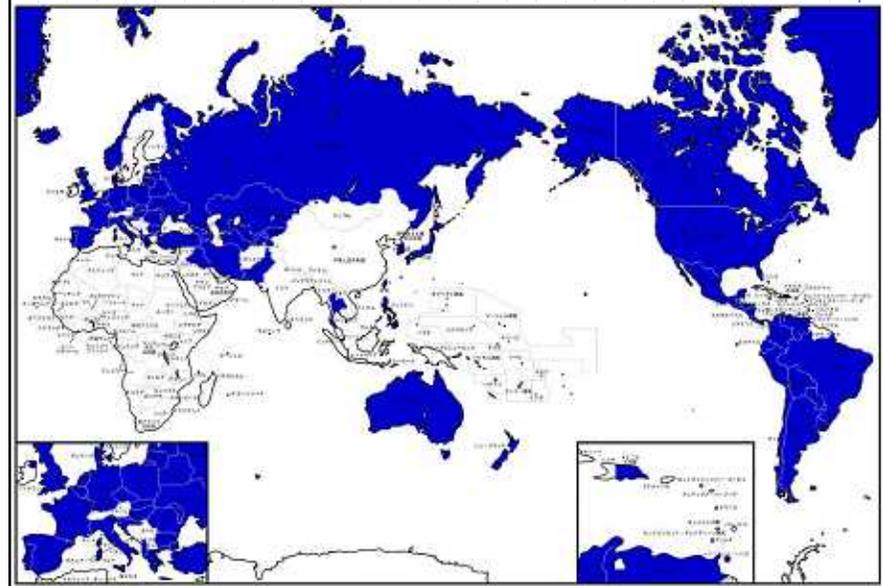
80年代(日本でも)  
完全撤廃 (1994)

アフリカ連合 (2002、53カ国)

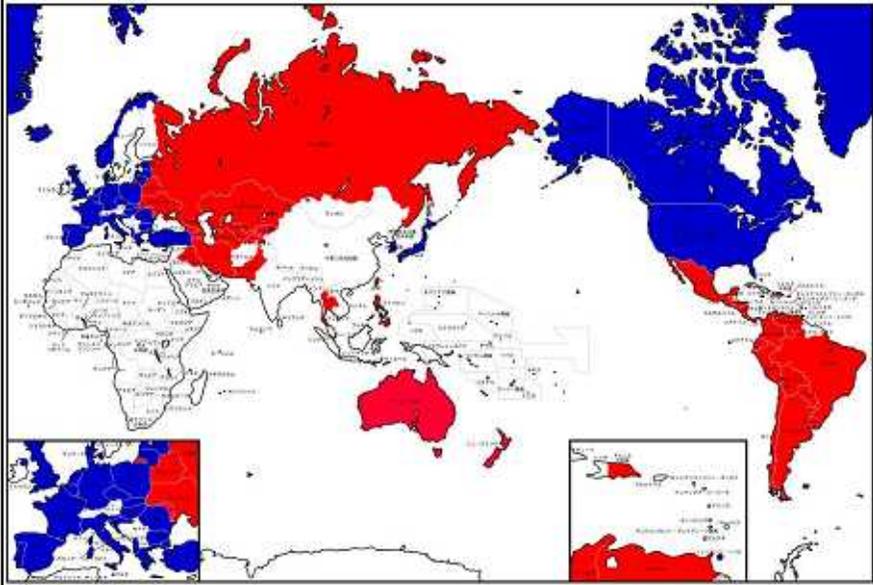
非核地帯条約 (1996)



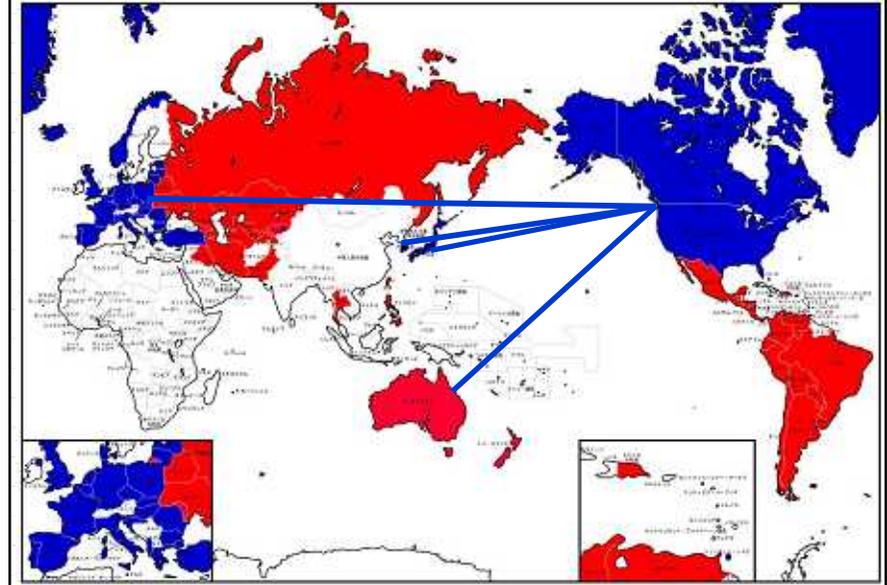
<これまで世界に存在した軍事同盟・軍事ブロック>



< 90年代末から・南米の変革(OASとリオ条約) >



< 軍同盟を離脱した国々 >



## 「抑止力」のウソと現実

### (1) 在沖海兵隊は「抑止力」か

介入と侵略のための先制攻撃部隊(米国防総省資料)。  
「抑止力肯定」論者でも合理化できないムリ。

### (2) 戦争を「抑止」する力はなにか

グローバル化のもとで、経済、外交力など総合的なものに。  
アジアの現実から日本の安全保障を考える。

### (3) 何によって安全保障するのか

「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」(前文)+第9条

## 本腰で交渉できない原因

### 「日米同盟基軸」「日米安保絶対」

これがあるために、アメリカに強く迫れない。長年にわたってつくられた安保体制推進のとたたかえない。

### \* 普天間基地問題の解決

(「日米同盟基軸」政治の転換)

### \* 日米軍事同盟の解消

日米安保の解消と平和友好条約締結など真に対等で、友好的な対米関係の樹立。

## 第六条

日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において**施設及び区域を使用することを許される。**



2009年9月キャンベル米國務次官補などの「米政府安保チーム」が日本側にしめした「厳秘」と記された説明資料の第1ページに大書されていたのは、日米安保条約第6条の条文だった。

## 日本共産党代表団の訪米でわかったこと

### 沖縄県民の総意を直接聞いた国務省

「抑止力」論には反論するが、「県民合意はない。事実の直視を」には反論なし。

### 「歴史的岐路」には決断する米国

「沖縄返還」の実現背景に、“Point of No Return”の決断。

### 日米安保破棄政党との関係はじまる

敵対的決裂による廃棄ではなく、平和友好条約につながる対話と交渉を可能とするもの。

## 重要となる世論と運動

沖縄と連帯した国民的運動を

- オバマ政権の立場
  - 沖縄の全基地か普天間基地か。
  - 日米同盟か普天間基地か。
- 鳩山政権も正念場
  - 沖縄は絶対に許さない。
  - 失望と支持率低下:参議院選挙が近づく。
- 国民がどういうメッセージを発するのが重要
  - 全国的な連帯が重要(可能性を示す徳之島の署名)。

「私たちは、沖縄県民と共に、基地のない平和な沖縄、日本をめざします」